

○「南あわじ市開発指導要綱」による開発承認申請等の取扱要領

平成17年1月11日

告示第25号

改正 令和2年12月28日告示第112号

令和4年3月30日告示第21号

(趣旨)

第1条 この告示は、南あわじ市開発指導要綱（平成17年南あわじ市告示第24号）による事務処理を円滑に推進するため、開発承認申請書等の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(開発承認申請に必要な図書)

第2条 開発承認を受けようとする者は、次に掲げる申請書及び添付図書を作成し、市長に提出するものとする。ただし、開発承認を受けた者から、当該開発区域内の土地の所有権その他当該開発行為に関する工事を施行する権限（設計図書に関するものを含む。）を取得し、当該開発行為を継続しようとする者は、その旨の書面を添付することにより第2号シ工事概要書及び同号ス設計図書を省略することができる。

(1) 開発承認申請書

正本 1部

副本 1部

(2) 添付図書

ア 委任状

イ 資金計画書

ウ 申請者の資力及び信用に関する申告書及びこれらを証する書面

エ 工事施行者の能力に関する申告書及びこれらを証する書面

オ 開発行為に関する同意の一覧表及び同意書

カ 土地の所有者等関係権利者の同意書

キ 土地の登記簿謄本

ク 地籍図

ケ 他法令に関する許可等の写し

コ 開発区域の現況写真

サ 設計説明書及び添付図面

シ 工事概要書

ス 設計図書

(ア) 工事仕様書

(イ) 図面

平面図系—開発区域位置図、開発区域図、現況図、土地利用計画図、
求積図、造成計画平面図、排水施設計画平面図、給水施設計画平面
図、防災計画図、排水流域図

断面図系—造成計画縦横断面図、道路計画縦断面図、排水施設縦断面
図、がけの断面図、擁壁の断面図

構造図系—道路構造図、工作物構造図、排水施設構造図

(ウ) 計算書

流量計算書、構造計算書、安定計算書、工作物等の施設の能力に
関する計算書

セ アからスまでに掲げるもののほか、長が必要と認める図書

(開発承認申請書及び添付図書の作成要領)

第3条 開発承認申請書及びこれに添付すべき図書は、次の要領で作成するものとする。

(1) 開発承認申請書

様式例1に必要事項を記入する。

(2) 添付図書

ア 委任状

申請の手続を第三者に委任する場合は、申請書正本に原本、副本にその写しを添付する。

イ 資金計画書

様式例4に示す方法で算出の上記入する。

ウ 申請書の資力及び信用に関する申告書（様式例 5）に記入の上、別表 1 に掲げる書類を添付する。

エ 工事施行者の能力に関する申告書

様式例 5 の申告書に記入の上、別表第 1 に掲げる書類を添付する。

オ 開発行為に関する同意の一覧表

開発協定の対象となっていない公共施設の管理者と開発行為に関する協議を行い、様式例 6 により同意の一覧表を作成し、これを証する書面を添付する。

カ 土地の所有者等関係権利者の同意書（様式例 7）及び開発行為に関する工事の実施の妨げとなる権利を有する者の一覧表を作成し、これに同意者の印鑑証明書を添付する。

キ 土地の登記簿謄本

開発行為に関する工事を実施しようとする土地の登記簿謄本を添付する。

ク 地籍図

開発区域及びその周辺の字名と地番、里道、水路等が表示された法務局備付けのものの写しに開発区域の境界を朱書で示したものを添付する。

ケ 他法令に関する許可等の写し

開発行為に関し、他の法令による許可等を受けた場合はその写しを、手続中又は準備中のものはその経過を示す書面を添付する。

コ 開発区域の現況写真

開発行為に関する工事をしようとする土地の状況が把握できる現況写真に、撮影方向と撮影地点を記入した台紙を付ける。

サ 設計説明書

様式例 8 に必要事項記入の上、添付図面を付ける。また、裏面注意 2 に掲げる図面に表示する公共の用に供する土地の管理帰属に関する事項については、次の様式で作成する。

公共施設の種類	番号	管理者・用地の	管理帰属区分	公共施設の整備
---------	----	---------	--------	---------

		帰属	別面積	計画面積

シ 工事概要書

様式例 9 に必要事項を記入する。

ス 設計図書

(ア) 工事仕様書

詳細なものを作成し添付する。

(イ) 図面

図面は、別表第 2 に基づき作成する。

(ウ) 計算書

a 流量計算書

雨水、汚水等の水量計算については、兵庫県開発許可基準その 1 により算出する。なお、流域図、排水施設計画平面図等との照合符号を記入する。

b 構造計算書

鉄筋コンクリート擁壁、重力式コンクリート擁壁、ボックスカルバート、橋梁等の工作物を設置する場合に作成し添付する。なお、設計図との照合符号を記入する。

c 安定計算書

擁壁で覆わないがけについては、当該がけの安定計算書を作成し添付する。

d 工作物等の施設の能力に関する計算書

終末処理施設、給水施設等の能力について計算書を作成し添付する。

セ アからスまでに掲げるもののほか、市長が必要と認める図書について提出を求める。

(開発行為の変更承認申請)

第 4 条 開発行為の変更承認申請は、様式例10の申請書の正本 1 部及び副本 1

部に必要事項を記入して変更内容に応じた図書を添付し、開発承認の場合と同様の取扱いとする。この場合において、変更前を朱書、変更後を黒書にする等新旧の区別を明記するものとする。

(工事完了の届出)

第5条 開発承認を受けた工事が完了したとき（工区別に分けた場合は、工区別に）は、工事完了届出書（様式例12）に工事状況報告書を添えて、市長に届け出るものとする。この場合において、工事状況報告書には、完成図（土地利用計画図、造成計画平面図及び排水計画平面図）及び工事写真を添付するものとする。

(工事の廃止の届出)

第6条 開発承認を受けた工事を廃止しようとするときは、工事廃止届（様式例13）に廃止しようとする時点における現況図、廃止により損われた公共施設の回復計画及び災害防止計画を示す図書を添付して、市長に届け出るものとする。

附 則

(施行期日)

1 この告示は平成17年1月11日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の日の前日までに合併前の「緑町開発指導要綱」による開発承認申請等の取り扱い要領（平成8年緑町要領）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この告示の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（令和2年告示第112号）

この告示は、令和3年1月1日から施行する。

附 則（令和4年告示第21号）

この告示は、令和4年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

分類	添付書類	申請者	
		法人の	個人の

		場合	場合
申請者の 資力及び 信用に関 する書類	1 法人の登記事項証明書	○	—
	2 個人の住民票	—	○
	3 最近の事業年度における財務諸表及び 法人事業税に関する納税証明書	○	—
	4 最近の事業年度における所得税に関す る納税証明書	—	○
	5 所有する固定資産の評価額証明書	—	○
	6 預金残高証明書	○	○
	7 銀行その他から融資を受ける場合は、融 資額証明書	○	○
	8 地主との売買契約書	○	○
	9 工事請負契約書又は工事請負見積書（た だし、工事請負見積書は法人の場合のみ）	○	○
	10 宅地建物取引免許済を証する書類	○	○
工事施行 者の能力 に関する 書類	1 法人の登記事項証明書	○	—
	2 個人の住民票	—	○
	3 建設業法（昭和24年法律第100号）第3 条第1項に規定する建設業許可済である ことを証する書類	○	○

別表第2（第3条関係）

図面名称	縮尺	明示すべき事項	備考
開発区域位 置図	1 / 10,000以 上	1 方位 2 開発地域（朱書） 3 開発区域周辺の都市施設及 び都市計画施設の位置及び名 称 4 各鉄道駅からの交通機関の	・地図（地形図） に表示のこと。 ・規制区域等は開 発区域及びそ の周辺につい て図示のこと。

		系路及び名称 5 開発区域内において排水される雨水、汚水の流末及び河川への系路 6 用途地域及びその他の規制区域等	
開発区域区域図	1 / 2,500以上	1 方位 2 開発区域の境界（朱書） 3 土地の形状 4 府県界及び市町界並びに名称 5 市町の区域内の町又は字の境界及び名称 6 都市計画区域界及び名称 7 土地の地番	・担当範囲内の外周区域を包括したものでなければならぬ。 ・現況図にまとめて図示してもよい。
現況図	1 / 1,000以上	1 方位 2 開発区域の境界（朱書） 3 地形（等高線は2mの標高差を示すもの） 4 開発区域内及びその周辺の公共及び公益的施設の位置並びに形状 5 行為の妨げとなる権利を有するものの工作物等の物件 6 現況写真との照合符号と撮影方向	・担当範囲の外周区域を包括したものでなければならぬ。
土地利用計画図	1 / 1,000以上	1 方位 2 開発区域の境界	・予定建築物等の用途は、住宅、

	上	<ul style="list-style-type: none"> 3 工区界 4 公共・公益的施設の位置及び形状 5 予定建築物の敷地の形状 6 敷地に係る予定建築物等の用途 7 凡例 	<p>共同住宅、店舗、〇〇工場と具体的に各敷地ごとに記入すること。</p>
求積図	1 / 500 以上	<ul style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の全面積 3 道路、水道、公園、広場等の公共及び公益的施設を区別した空地の面積 	<ul style="list-style-type: none"> ・三斜、座標値計算等により算出のこと。
造成計画平面図	1 / 500 以上	<ul style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の境界（朱書） 3 切土又は盛土の色別 4 がけ、擁壁の位置、形状及び記号 5 道路の位置、形状、幅員、勾配及び記号 6 道路の中心線とその測点及び計画高 7 敷地の形状及び計画高 8 街区の長辺及び短辺の長さ 9 公園、緑地その他公共用の空地及び公益的施設の位置、形状、規模及び名称 10 工区界 11 地形（現況線） 	<ul style="list-style-type: none"> ・現況線は、細線で記すこと（等高線は2mの標高差を示してください。）。 ・切土部は黄色、盛土部は緑色の各々淡色で色別すること。 ・道路、擁壁、のり、公園等を色別すること。

		<p>12 縦横断線の位置及び記号</p> <p>13 ベンチマークの位置及び高さ</p> <p>14 消防水利施設の名称、位置及び形状</p> <p>15 凡例</p>	
<p>造成計画縦 横断面図</p>	<p>1 / 500 以上</p>	<p>1 縦横断面線記号</p> <p>2 区域境界位置</p> <p>3 基準線 (D. L.)</p> <p>4 現地盤面及び計画地盤面</p> <p>5 切土及び盛土の色別</p> <p>6 計画地盤高</p> <p>7 がけ、擁壁、道路の位置、形状及び記号</p> <p>8 ボックスカルバート、地下集排水その他構造物の位置、形状及び勾配</p> <p>9 土羽の位置、形状及び勾配</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現況線は細く、計画線は太く表示のこと。 ・切土部は黄色、盛土部は緑色の各々淡色で色別すること。 ・区域境界付近の図示に必要な範囲の外周区域を包括したものでなければならない。
<p>排水施設設計 画平面図</p>	<p>1 / 500 以上</p>	<p>1 方位</p> <p>2 開発区域の境界線 (朱書)</p> <p>3 排水施設の位置、種類、材料、形状、内のり寸法及び勾配</p> <p>4 水の流れの方向</p> <p>5 吐口の位置</p> <p>6 放流先河川及び水路の名称</p> <p>7 排水施設の記号</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放流先図示に必要な範囲の外周区域を包括したものでなければならない。

		8 流量計算書との照合符号 9 道路、公園その他の公共及び公益的施設並びに予定建築物の敷地等の計画高 10 汚水処理場の位置及び形状 11 凡例	
給水施設計画平面図	1 / 500 以上	1 方位 2 開発区域の境界（朱書） 3 給水施設の位置、種類、形状、材料及び内のり寸法 4 取水方法及び位置 5 消火栓の位置及び種類 6 ポンプ施設、貯水施設、浄水施設の位置及び形状	・取水方法及び位置の図示に必要な範囲の外周区域を包括したものでなければならぬ。 ・排水計画平面図にまとめて図示してもよい。
道路計画縦断面図	1 / 500 以上	1 測点 2 勾配（%） 3 計画地盤面 4 計画地盤高 5 短距離及び追記距離 6 基準線（D.L.） 7 道路記号	・区域外取付道路との関連の図示に必要な範囲の外周区域を包括したものでなければならぬ。
排水施設縦断面図	1 / 500 以上	1 測点 2 排水渠勾配及び管径 3 管底高 4 入孔種類、位置及び記号 5 入孔間距離	・道路計画縦断面図にまとめて図示のこと。

		6 基準線 (D.L.) 7 排水施設記号	
がけの断面 図	1 / 50以 上	1 がけの記号 2 がけの高さ及び勾配 3 土質 (土質の種類が2以上 であるときは、それぞれの土 質及びその地層の厚さ) 4 がけ面の保護の方法 5 現地盤面 6 がけの前後の地盤面	・現況線は細く、 計画線は太く 表示のこと。
擁壁の断面 図	1 / 50以 上	1 擁壁の記号 2 擁壁の寸法及び勾配 3 擁壁の材料の種類及び寸法 4 裏込コンクリートの品質及 び寸法 5 透水層の位置及び寸法 6 水抜穴の位置、材料及び内 径寸法 7 基礎構造の種類及び寸法 8 基礎地盤の土質 9 基礎ぐいの位置、材料及び 寸法 10 擁壁を設置する前後の地盤 面	・鉄筋コンクリー ト擁壁のとき は、配筋図が必 要です。
排水施設構 造図	1 / 50以 上	1 排水施設の記号 2 開渠、暗渠、会所、落差工、 吐口等 3 放流先河川、水路の名称、	・鉄筋コンクリー ト造のときは、 配筋図が必要 です。

		断面、水位（低水位、高水位） 及び吐口の高さ	
道路構造図	1 / 50以 上	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路の記号 2 道路の幅員構成 3 横断勾配（%） 4 路面、路盤の材料、品質、 形状及び寸法 5 道路側溝および埋設管等の 位置、形状及び寸法 	<ul style="list-style-type: none"> ・排水施設構造図 にまとめて図 示してもよい。
工作物構造 図	1 / 50以 上	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の名称及び記号 2 施設の寸法及び材料の詳細 	<ul style="list-style-type: none"> ・橋渠、集末処理 施設、消防水利 施設等
防災計画図	1 / 2,500以 上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の境界（朱書） 3 等高線 4 計画道路位置 5 段切位置 6 表土除去範囲 7 ヘドロ除去範囲及び除去深 さ 8 工事中の雨水排水経路及び 流土計画 9 防災施設の位置、形状、寸 法及び名称 10 防災施設の設置時期及び期 間 11 凡例 	<ul style="list-style-type: none"> ・相当範囲の外周 区域を包括し たものでなけ ればならない。 ・防災計画説明書 を添付して提 出のこと。
排水流域図	1 /	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 	<ul style="list-style-type: none"> ・区域外の集水状

1,000以上	<ul style="list-style-type: none"> 2 開発区の境界（朱書） 3 集水系統ブロック別に色分け 4 地表水及び排水施設の水の流れの方向 5 流量計算書との照合符号 	<p>況を図示できる範囲で外周区域を包括したものでなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水施設計画平面図にまとめて図示してもよい。
---------	---	--

様式例 1

開発行為承認申請書

南あわじ市開発指導要綱第4条の規定により開発行為の承認を申請します。

年 月 日

南あわじ市長 様

承認申請者住所

氏名

電話 ()

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地名・地番	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者	住所 氏名
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 その他必要な事項	
※受付年月日・番号		年 月 日 第 号
※承認年月日・番号		年 月 日 第 号

備考1 ※印のある欄は、記入しないこと。

2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続の状況を記載すること。

様式例 2

開発行為承認通知書

この申請に係る開発行為を承認したので通知します。

第 号
年 月 日

様

南あわじ市長

申請者住所・氏名		
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる 地名・地番	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者	住所 氏名
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 その他必要な事項	
※条件		

様式例 3

工事施行者届出書

南あわじ市開発指導要綱第9条の規定により工事施行者を次のとおり届け出ます。

年 月 日

南あわじ市長 様

届出者住所

氏名

電話 ()

1 工事施行者住所・氏名	
2 建設業許可年月日・番号	年 月 日 第 号
3 承認年月日・番号	年 月 日 第 号
※受付年月日・番号	年 月 日 第 号

備考 ※印のある欄は、記入しないこと。

様式例4

(表)
資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位：千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅地処分収入	
	補助負担金	
	自己資金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整地工事費	(伐開、地下集排水、切土盛土、整地の整形、貼芝、擁壁等について算定する。)
	道路工事費	(路盤工、道路側溝、砂利敷、舗装等について算定する。)
	排水施設工事費	(公共の用に供する排水施設、敷地の排水溝、遊水池等について算定する。終末処理施設については、別途に計上すること。)
	給水施設工事費	
	附帯工事費	(仮設工事費、道路復旧費等工事に関連して必要な費用について算定すること。)
事 務 費		
借 入 金 利 息		
	計	

備考 1 公園施設工事は、公園内の植樹遊具施設について算定する。

2 分担金については、水利組合負担金等その他の施設負担金がある場合は、具体的に記入して下さい。

(裏)

2 年度別資金計画

(単位：千円)

科目		年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費 用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息						
	借入償還金 計						
収 入	自己資金						
	借入金 処分収入 宅地処分収入 補助負担金 計						
借入金の借入先							

様式例5

申請者の資力及び信用に関する申告書
 工事施行者の能力

氏名 (名称及び代表者名)								
住所 (所在地)								
創立(営業)後の沿革等								
法令による登録	建設業法 宅地建物取引業法 その他					資本金	万円	
						主たる取引 金融機関		
資産の状況								
納税額	年度区分	税区分	法人税又は 所得税	事業税	市町民税	固定資産税	その他	計
	年度 (前年度)							
	年度 (前々年度)							
職人数		事務職 労務職	人	技術職 計	人	建設機械 種別台数		
主 技 術 役 者 員 名 及	役職名	氏名	年令	在社年数	資格免許、学歴、その他			
開 発 に 関 す る 実 績	過去5年間の宅地 工事高	事業名 (工事名)	事業主 元請けの 下請けの 区別	場所	面積	許認可 番号 年月日	着工年月 完成年月	検査済証 交付 年月日
					m ²			
					m ²			
					m ²			
工事実績 上記以外の								
年 月 日								
南あわじ市長 様				申告者氏名				
上記のとおり申告します。								

様式例6

(表)

開発行為に関する同意の一覧表

南あわじ市長

様

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者の氏名)

下記のとおり同意を得ました。

1 公共施設の管理者

種 類	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
給水施設(上水道)		. .	
排水施設(下水道)		. .	
消防水利施設		. .	
取付先道路		. .	
放流先水路		. .	
水 利 権		. .	
		. .	
		. .	
※ 教育施設		. .	
※ 電気施設		. .	
※ ガス施設		. .	
※ 輸送施設		. .	

※印の施設の同意は、該当がない場合は不要です。

(裏)

2 新たに設置される公共施設

種 別	番号	概 要	同意年月日	管 理 者	用地の帰属	摘 要
			. .			
			. .			
			. .			
			. .			
			. .			
			. .			
			. .			
			. .			

3 従前の公共施設

種 別	番号	概 要	同意年月日	管理者	用地の所有者	用地の帰属	摘 要
			. .				
			. .				
			. .				
			. .				
			. .				
			. .				
			. .				
			. .				

記入上の注意

- 1 一の公共施設用地が二以上の者に帰属することとなる場合は、摘要欄にその旨を記載し、その帰属の状態を図面に明示してください。
- 2 「概要」欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については、面積を記載してください。また、上・下水道管渠については、寸法及び延長のみを記載してください。

様式例7

土地所有者等関係権利者の同意

開発行為者氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

開発区域に含まれる地名

上記に係る開発行為の施行又は、開発行為に関する工事の実態については、異議がないので同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	権利者の住所・氏名
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	
()			年 月 日	

注(1) 「権利の対象物欄」は、土地、池沼、建築物等の別を記入し、()内には、土地については地目を、建築物については用途を記入してください。

(2) 「権利の種類欄」には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。

(3) 工事の妨げになるものの権利者の印鑑証明書を裏面に貼付してください。

(4) 1人ごとに同意書を取った場合は、その同意書を貼付してください。

様式例8

(表)
設 計 説 明 書

住所
設計者
氏名

開発区域に含まれる地名				事業主氏名			
1 設計の方針	目的業の						
	方針基本的						
	その他						
2 土地開発区域の現況	地域区分等	宅地造成工事 規制区域	内・外	その他			
	概要目別	区分宅地	農地	山林	その他	計	
		面積	m ²				
		比率	%	%	%	%	%
	概要有別	区分自己所有	買収予定	地主所有	その他	計	
		面積	m ²				
比率		%	%	%	%	%	
3 用地内開発の区画	区分住宅用地	公共の用に供する空地	住宅用地以外の宅地	その他の土地	計		
	面積	m ²					
	比率	%	%	%	%	%	
4 公共施設の整備計画	区分道路	公園	下水道	緑地	広場		
	面積	m ²					
	比率	%	%	%	%	%	
	区分河川	運河	水路	消防の用に供する貯水施設	計		
	面積	m ²					
比率	%	%	%	%	%		

(裏)

その他必要な事項	
----------	--

(注意)

- 1 開発区域を工区に分けるときは、2～5欄について、別に工区別に記載した内訳を添付してください。
- 2 土地利用計画、公共施設の整備計画については、3～4欄に記入するほか、次の事項を総括的に明記した図面(縮尺1,000分の1程度)を添付してください。
 - (1) 公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置(図面の余白に一覧表として公共施設ごとに管理帰属区分及びその面積を表示してください。)
 - (2) 街区の配置及びその番号
 - (3) 予定される建築物等の配置、規模構造及び用途
 - (4) 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - (5) 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
 - (6) 開発区域外の公共施設の位置配置及び規模
 - (7) その他必要な事項
- 3 記入上の注意
 - (1) 1の「事業の目的」欄は、業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
 - (2) 1の「基本的方針」欄は、設計上考慮した周辺との関連、施行地区内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。
 - (3) 1の「その他」の欄は、施行地区外に土捨場、土取場等があるときには、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。
 - (4) 2の「地主所有」欄は、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。
 - (5) 4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、したがって4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地面積については、別紙に添付してください。
 - (6) 5の「その他必要な事項」欄は、教育施設、医療施設、官公庁施設、購買施設その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等のある場合にその概要を記入してください。

様式例9

工 事 概 要 書

切土又は盛土をする土地の面積					m ²
切 土 又 は 盛 度 の 土 量	切 土				m ³
	盛 土				m ³
擁 壁	番号	構 造	高 さ	延 長	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
排 水 施 設	番号	構 造	内のり寸法	延 長	
				m	
				m	
				m	
				m	
				m	
がけ及びのり面の保護の方法					
工事中の危険防止のための措置					
特 記 事 項					
工 程 の 概 要					
そ の 他					

様式例 10

開発行為変更承認申請書

南あわじ市開発指導要綱第 11 条の規定により開発行為の事業計画変更の承認を申請します。

年 月 日

南あわじ市長 様

関係者住所

氏名

電話 ()

1 承認年月日・番号	年 月 日 第 号
2 開発区域内に含まれる 地名・地番	
3 開発区域の面積	平方メートル
4 変更の内容	

様式例 11

開発行為変更承認通知書

この申請に係る開発行為の変更を承認したので通知します。

第 号
年 月 日

様

南あわじ市長

1 申請者住所・氏名	
2 開発区域に含まれる地名・地番	
3 開発区域の面積	平方メートル
4 変更の内容	

様式例 12

工事完了届

南あわじ市開発指導要綱第 14 条の規定による開発行為に関する工事が次のとおり完了しましたので届け出ます。

年 月 日

南あわじ市長 様

届出者住所

氏名

電話 ()

1 承認年月日・番号	年 月 日 第 号
2 工事完了年月日	年 月 日
3 工事を完了した開発区域 又は工区に含まれる地名・ 地番	
4 工事完了面積	平方メートル
※受付年月日・番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証年月日・番号	年 月 日 第 号

備考 ※印のある欄は、記入しないこと。

様式例 13

工事廃止届

南あわじ市開発指導要綱第 11 条の規定により、開発行為の廃止を次のとおり届け出ます。

年 月 日

南あわじ市長 様

届出者住所

氏名

電話 ()

1 承認年月日・番号	年 月 日 第 号
2 廃止年月日	年 月 日
3 廃止する区域に含まれる 地名・地番	
4 廃止面積	平方メートル
5 廃止時の状況	
6 廃止の理由	
7 廃止後の措置	

様式例 1

様式例 2

様式例 3

様式例 4

様式例 5

様式例 6

様式例 7

様式例 8

様式例 9

様式例10

様式例11

様式例12

様式例13